

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>1 ただちに原発ゼロに！放射能から子どもたちを守ろう！！</p> <p style="text-align: right;">（25分）</p> <p>今まさに衆議院議員選挙の最中です。国民の批判と怒りに、野田民主党政権が追いつめられた結果の年度末選挙となりました。</p> <p>アメリカの言いなり、財界言いなりの政治が、戦後67年間も続けられ国民との矛盾が広がり困難に直面しています。</p> <p>「民主党に裏切られ、でももう自民党には戻りたくない」第三極の維新は「大事なものを捨ててくつつくのは野合」であると野田首相も述べられています。民主党型の政治を強力に進めるものと思われれます。日本共産党は、こうした政治を根本から変える提言と政策を発表しました。</p> <p>主なものは、即原発ゼロに消費税増税ではなく富裕層、大企業に負担を求めること、農業や医療を破壊する、TTP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加に反対。</p> <p>平和憲法を守ることを掲げ国政から地方政治まで公約通り貫いています。</p> <p>原発事故が起きてから1年8ヶ月が経過しました。福島県の浪江町長は集会でこう述べられています。「浪江町民は福島県内に1万4千人がバラバラに、7千人が45都道府県に避難しています。要介護になる方は通常の3倍です。異常です。東京電力は責任をとらない、嘘はつく、絶対に許せません。</p>	市長

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>これだけの事故を起こした会社が原発を再稼働させるなんて、とんでもない話だ。原発ゼロに向かって皆さんと一緒に戦っていきます。」と力強く訴えています。</p> <p>野田首相は、大飯原発再稼働に続いて10月1日には大間原発（青森県）の建設を再開しました。さらに政府と東京電力は柏崎刈羽原発の再稼働を狙っています。</p> <p>国民が毎週金曜日に実施している原発反対デモに加えて、去る11月11日「即時原発ゼロ」「再稼働反対」首都圏反原発連合の主催で反原発100万人大占拠が行われ、雨の降りしきる中10万人が参加し、同日46都道府県で一斉に行動がありました。原発ゼロの日本を願う国民の運動が大きく広がっています。</p> <p>予断を許さない危険な原発から市民の暮らしを守るには、即時廃止と確実な最終処理を行う以外にありません。平和都市宣言を実施した市として力を合わせて未来を守る必要があります。</p> <p>(1) 市長の原発に対する認識と見解、今後の行動について。</p> <p>(2) 市民持込み食材の放射能濃度の測定と数値の公表について。</p> <p>(3) 市民持込み食材の放射性物質測定所の設置について。</p>	

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>2 学校でのいじめをなくす為に（25分）</p> <p>共に学び共に遊び、兄弟、姉妹のように同級生は懐かしく思い出される宝物なのに、何故次々といじめが発生し、しかも生命まで奪われるまでにエスカレートしてしまうのか。特に集団的いじめは分かりにくく、大きな事件へと発展してしまうのではないかと考えられます。最近の報道では大津市の中学2年生自殺、品川区では中学1年生自殺、川越市の中学2年生は暴行を受け昨年2月から意識不明、草加市の中学2年生は校舎2階ひさしから飛び降り強要され骨折。</p> <p>可愛い我が子のこれらの姿に御家族の心中は余りあるものがあります。</p> <p>文部科学省は大津の事件を受けて、いじめ実態緊急調査を全国の小・中学校を対象に実施しました。</p> <p>埼玉県教育委員会は10月9日、この結果を公表しました。県内いじめ件数1,019件と昨年同期の2倍を超えているとのこと。</p> <p>こうした事態に対応する為、県は10月24日定例記者会見でスクールサポーターを10人増員し、1月から実施をするを発表しました。</p> <p>市教育委員会は「いじめに対する指導方針を明確にし」いじめの根絶に向けて鋭意努力されていることと思います。</p> <p>(1) 文部科学省が全国公立小・中学校を対象に実施したいじ</p>	<p>教育委員会 委員長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>め実態調査の状況について。</p> <p>(2)トラブルと軽く考えて、深刻化してしまう事もあります。</p> <p>重大事故になる以前のいじめを無くす対応について。</p> <p>(3)本市は、テレビやDVDの視聴、携帯電話やインターネットの使用、メールをよく使用する頻度や時間が全国や県に比較して多いと聞きますが、実態と対応について。</p> <p>(4)教師は多忙であり、病気になる人も多い。市単独の相談員の増員について。</p>	
<p>3 農業、医療、国の根幹まで脅かすTPP参加は止めて！！</p> <p style="text-align: right;">(10分)</p> <p>野田首相はTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉参加を急速に推進し、衆議院解散時には民主党のマニフェスト重点公約とするとまで公言しました。</p> <p>国政の動きに対して、全国農業組合中央会はTPP交渉参加断固阻止緊急全国集会（11.15）が開かれ、TPP参加阻止に関する決議を採択しました。</p> <p>又、日本医師会、医療関係者をはじめ消費者団体にもTPP反対の声が広がっています。</p> <p>地方議会では44都道府県議会と約80%の市町村議会（農林水産省調べ）は反対または慎重な対応を求める意見書を採択しています。</p>	<p>市長</p>

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
<p>TPPは「例外なき関税撤廃を原則としています」TPPに参加すると農水省の試算で、食料自給率は13%に落ち込みます。農業が打撃を受けると関連産業の喪失が起き、約3,500万人の人々が職を失います。</p> <p>又農薬漬けの食品、遺伝子組み換え作物等の表示が出来なくなります。</p> <p>医療の面では国民皆保険を壊す恐れもあります。</p> <p>企業の参入で自由診療混合診療等も始まり、こうした多くの分野に及ぶこととなります。</p> <p>TPPは市や市民生活に密接な関係があり、日常生活の根幹に多大な影響を与えることとなります。</p> <p>(1) TPP参加によって市の農業と関連する産業と雇用はどのようなになるか。</p> <p>(2) 輸入によるポストハーベストや遺伝子組み換え食品の表示と市民の健康被害について。</p> <p>(3) TPP参加による医療の形態や国民皆保険はどのようなになるのか。</p> <p>(4) TPPに関する市長の見解と国に対しての働きかけについて。</p>	